

# 平成19年度森林・林業白書の公表に伴う新聞等の報道

## 1 社説等論調

### ① 一般紙

紙名 (日付)	見出し	記事の紹介(一部)
中日 (5/15)	6%削減義務 森林は日本の生命線だ	<ul style="list-style-type: none"> <li>京都議定書の中で「森林」は重要な位置を占めている。日本が二〇一二年までに課せられた温室効果ガスの削減義務は一九九〇年比で6%。うち3.8%を森林吸収で賄う計画だ。</li> <li>二酸化炭素を十分吸収できるような森林管理には五年間で関東地方の広さに当たる三百三十万ヘクタールの間伐が必要になる。年平均二十万ヘクタールずつ増やす計算だ。</li> <li>膨大な費用と人手がかかる。それを稼ぎ出すために、適切な「管理」ととどまらず、間伐材を積極的に売り出さねばならない。</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>「木づかい」の普及には何が必要か。需要者のニーズを素早くつかみ、環境と家計に優しい「木使いのライフスタイル」を提供できる、提案力と販売力だ。ビジネスチャンスを拡大できるかどうか、かぎになる。</li> <li>そのためには、山主による森林組合だけに「山守」を委ねてしまう旧弊を改め、NPOなどの多様な主体の参加を得て、木材の生産から商品企画、加工、広報、販売に至る、トータルで安定的な「商品」の流れを築く必要がある。</li> </ul>
山陽 (5/19)	活性化へ追い風活かそう	<ul style="list-style-type: none"> <li>白書は、国内の林業を取り巻く環境はなお厳しいとしながらも、二つの点で山の再生へ追い風が吹いているとし、好機を生かした林業活性化への取組を促している。一つは、京都議定書の約束期間が始まった地球温暖化対策。二つ目は、国産材に対する需要の増大。</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>世界的な課題である温暖化対策に山の整備が必要で、間伐材を含めて切り出した木材の需要も見込めるとなれば、確かに外材に押されて衰退した林業を再び盛りたてる好機となろう。林業者らの発奮を期待したい。</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>山の再生は、現状のまま林業者の自主努力に任せているだけでは難しいだろう。今国会で、温暖化対策として自治体による森林の間伐を支援する間伐促進特別措置法が成立した。交付金などによって間伐を促す。こうした国による誘導策や後押しが、もっと必要ではないか。</li> </ul>
西日本 (5/14)	九州産スギの輸出好調 鹿児島や宮崎など中国市場開拓に期待	<ul style="list-style-type: none"> <li>木材輸出による林業の振興を取り上げ、先進事例として、鹿児島県の製材加工会社や宮崎県の森林組合が、九州産のスギ材を使った住宅を、中国の富裕層に売り込んでいる取り組みを紹介した。</li> <li>温暖な九州は戦後植林した人工スギの生育が順調で、今後の輸出拡大が期待できる。</li> <li>全国の輸出規模は国内生産高の0.2%。白書は市場開拓の課題として「輸出先の消費者ニーズを踏まえ、付加価値の高い製品を輸出すること」を挙げている。白書はこのほか、地球温暖化対策で、間伐など森林整備を加速させることを強調。</li> </ul>

## ② 業界紙

紙名 (日付)	見出し	記事の紹介(一部)
日農 (5/14)	間伐を森林組合に集約	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 白書が描くシナリオは、森林組合や素材生産業者などの事業者が作業を受託、林地を集約し、道を作り高性能機械を使い、低コストな林業経営を実現しようというもの。間伐の推進を契機とした受委託を、新たな担い手の育成につなげ、安い国産材でも経営できる体質に転換する考えのようだ。</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ しかし、新たな担い手はいずれも経営が弱体だ。まず、国産材の利用を一層進めることが前提になる。その上で新たな担い手の中心になるだろう森林組合の活動支援が必要だ。森林組合は800弱あるが、規模は小さく職員も少ない。白書は、天皇杯を受けた京都府の日吉町森林組合などを紹介し、優良事例をモデルとして広げたいとしているが、相当てこ入れしないとシナリオの実現は難しい。</li> </ul>
林材 (5/20)	国産材需要の本格化に備え、川上施策に力点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 今回の白書は、国産材の供給力向上が急務となっている背景から、川上向け施策に力点が置かれた報告となった。主要取組として報告されている山林や製材所などに対する提案型の集約化施策が林業経営の改善、国産材自給率の向上につながるか、注目される。</li> </ul>
林業 (5/14)	本物か「挑戦」「追い風」再生へ自問自答	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 森林行政の転換期の意義をいかに国民に伝え、指示を求めるのかが、林野庁の最大の留意点となった。その意気込みが、年次報告の主題ともいえる第1章に「林業の新たな挑戦」の語句を用いさせたと言える。</li> <li>・ 「挑戦」とは、空洞化を食い止め、林業の持続可能性を導き出すこと、そのための政策導入にほかならない。</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 多くの人が戸惑いを隠せないが、森林整備の確保は日本の国際公約の生命線となった。二酸化炭素排出の90年比3.8%削減は、日本の森林行政のノルマともいべき「挑戦」だ。具体的には人工林の間伐推進に向けて、林業基盤を整備することが喫緊の課題。国民がその緊急性を共有するために、行政は何を訴えるべきか。白書は自問自答を重ねながら「効率化」と「低コスト化」に林業再生の条件を求める。高性能機械の導入、路網整備……。森林所有者への施策集約化の「提案」がカギを握る。結局のところ、時代の風を受け止めようとする意志の有無が日本林業の再生の条件を左右する。</li> </ul>

### 一般記事

#### ① テレビ放送

NHK ニュース (5/13)	間伐で温暖化防止を	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 農林水産省は、京都議定書の目標の達成に向け、森林の一部の木を伐採して木々の成長を促す「間伐」を全国で進め、温室効果ガスの吸収効果を2012年に今より30%余り高める必要があるとする林業白書をまとめました。</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 白書では、この目標を達成するためには、間伐の規模を毎年20万ヘクタール追加し、6年間であわせて330万ヘクタールの森林で間伐を行い、森林が持つ温室効果ガスの吸収効果を2012年には二酸化炭素に換算して4767万トンと今より34%高める必要があるとしています。</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ また、白書は患者の数が国民の10人に1人に上るとされる「花粉症」の対策の強化も盛り込んでいます。</li> </ul>

② 一般紙

紙 名	日 付	見 出 し
共 同 通 信	5/13	温暖化対策へ森林整備を
時 事 通 信	5/13	持続可能な林業経営を(規模拡大による効率化で)
毎 日	5/13	森林整備の必要性強調
朝 日	5/13	温室ガス減へ間伐増を
北 海 道	5/13	温暖化対策で間伐、植栽加速
東 奥 日 報	5/13	森林整備で温暖化対策(国産材安定供給期待も)
東 京	5/13	温暖化対策へ森林整備を
神 奈 川	5/13	温暖化対策へ森林整備を
中 日	5/13	温暖化対策に森林整備提言
岐 阜	5/13	温暖化対策、間伐推進を(国産材の安定供給期待も)
北 陸 中 日	5/15	森林は日本の生命線だ
奈 良	5/14	温暖化対策で森林整備(間伐の促進を図る)
紀 伊 民 報	5/13	温暖化対策へ森林整備を
山 陰 中 央 新 報 社	5/14	温暖化対策へ森林整備加速を
山 口	5/14	温暖化対策へ森林整備促進
四 国	5/13	温暖化対策へ森林整備を
高 知	5/13	森林整備で脱温暖化を(林業従事者の支援育成)
西 日 本	5/14	九州産スギの輸出好調(中国市場開拓に期待)
大 分 合 同	5/13	温暖化対策へ森林整備を
佐 賀	5/14	間伐などで森林整備(温暖化対策の一環も)
熊 本 日 日	5/13	温暖化対策へ森林整備を
沖 縄 タイムズ	5/13	温暖化対策で森林整備加速

③ 業界紙

紙 名	日 付	見 出 し
日 農	5/14	作業効率化促す 新たな産業の創出も
林 経	5/19	林業経営の確立へ(国産材安定供給めざして)
北 海 道 木 材	5/19	「知床」での国有林の取組等6つの項目のトピックス
民 有 林	5/22	林業の新たな挑戦(国産材の安定供給に期待高まる)
林 業	5/14	「新たな挑戦」を強調 温暖化防止機能を重視 森林と林業に追い風 低コスト化など課題

### 3 森林・林業関係情報誌等

名称	見出し	記事の紹介（一部）
林政ニュース 5月14日号	19年度「白書」、提案型 施業で新たな挑戦を 森林組合と民間業者の 「適切な競争」必要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「林業の新たな挑戦」では、地球温暖化対策として、私有林の間伐促進が喫緊の課題になっていることを説明。また、世界的に資源獲得競争が激しくなる中で、国内林業再生の好機に来ているとの認識を示した。</li> <li>・ その上で「白書」は、原木の安定供給を実現する担い手の育成が急務であると指摘。“切り札”となる手法として、「提案型集約化施業」の一層の普及をあげた。具体的には、森林組合に加えて、民間の素材生産業者など林業事業者全般の育成がカギになるとした。</li> </ul>
週刊農林 5月15日号	経営感ある 林業事業者を育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 今白書が最大の焦点としたのが、我が国林業の復活だ。世界有数の森林国である我が国が地球温暖化防止に貢献するには、木材自由化で打ちのめされてきた「林業」を立て直さなければならない。</li> <li>・ そこで、新たな林業経営の姿として示したのが、「経営感覚を備えた意欲ある林業事業者」である。こうした経営感覚を備えた意欲ある林業事業者を育成するため、経営意識の高い林業事業者間の連携や適切な競争を通じ、地域に適した効果的な仕組みを構築し、長期的視点に立った効率的で安定的な林業経営を確立する道筋を示している。</li> <li>・ 世界的な木材需給構造の変化、未利用資源加工技術の開発、また提案型集約化施業という新たな流れにより、我が国林業における永年の課題である「施業集約化」への糸口が見えてきた。木材自由化の奔流に押し流されてきた我が国林業だが、今こそ外材に対抗する国産材の供給体制を整備し、国内林業への復権への道筋をつける時でないか。</li> </ul>